

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

「環境創造局 農業振興課」

事業名	8 款 4 項 3 目
市内産農畜産物の生産振興事業	

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策番号	主な施策番号
13	1

令和元年度事業評価番号	8-4-3 1
令和元年度事業評価番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和2年度	16,729	0	3,000	2,000	10	0	11,719
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,656	0	0	2,000	10	0	14,646
増△減	73	0	3,000	0	0	0	△ 2,927

歳出			令和3年度		令和4年度	
予 事業費	13,655	17,721	16,729	16,729		
算 市債＋一般財源	12,755	14,821	11,719	11,719		
決 事業費	13,039	12,745				
算 市債＋一般財源	12,192	11,779				

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産ができるよう、生産、販売、流通等に必要な設備等の支援や、営農上の知識・情報等の提供により、市内産農畜産物の生産を振興します。
特に、農畜産物の付加価値を高める取組や生産性を高める取組のモデルづくりを進めます。
また、環境への負荷を軽減した農畜産物の生産や消費者ニーズの高い品目の生産を支援するとともに、都市農業特有の課題に対応するための取組を推進します。

2 2年度実施内容

(1) 付加価値を高める取組の推進

① 推奨品目作付及びP R ② 推奨品目の生産施設設備等導入補助

(2) 先進的な栽培技術の活用

① 先進栽培技術設備等支援 ② 先進栽培技術等の調査（横浜型植物工場の検討）

(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進

① 周辺環境への配慮 ② GAPの普及啓発

(4) 畜産の振興

【実績及び今後見込み】

(1) 付加価値を高める取組の推進

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込
① 推奨品目作付及びP R	13件	42件	34件	28件	28件		28件
② 推奨品目の生産施設設備等導入	2件	4件	5件	5件	5件	5件	5件

(2) 先進的な栽培技術の活用

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込
① 先進栽培技術設備等支	4件	6件	4件	4件	4件		4件

(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込
①-イ 周辺環境への配慮							
a 農薬飛散防止ネット補助							
b 電気柵補助	5件	4件	4件	7件	5件		7件
c 鳥獣侵入防止ネット							
d GAP認証関連設備の設置等							

(4) 畜産の振興

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込
畜産振興							
a 環境・防疫指導等	334件	238件	214件	200件	200件		200件

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 付加価値を高める取組の推進	3,420	3,920	△ 500	補助金額の削減
(2) 先進的な栽培技術の活用	4,030	5,780	△ 1,750	補助金額の削減
(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進	6,567	3,925	2,642	県補助事業実施のため
(4) 畜産の振興	1,355	1,674	△ 319	補助件数の削減
事務費	1,357	1,357	0	
合計	16,729	16,656	73	

【事業スケジュール】

(1) 付加価値を高める取組の推進

① 推奨品目作付及びP R：申出受付（随時）、奨励金交付（～3月末）

② 推奨品目の生産施設設備等導入補助：申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末）

(2) 先進的な栽培技術の活用

申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末）

(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進

申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末）

(4) 畜産の振興：通年

【事業開始年度】

平成31年度（平成30年度の2事業を見直し）

見直した事業は以下のとおり

「農業振興事業」「付加価値の高い農畜産物の生産振興事業」

【根拠法令】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、先進的な栽培技術設備等導入支援事業実施要綱

先進的栽培技術設備等導入支援事業補助金交付要綱、横浜市周辺環境への負荷軽減事業補助金交付要綱

横浜市畜産振興事業補助金交付要綱、農産物売払事務取扱要領

横浜市農畜産物の高付加価値化促進事業実施要綱、横浜市農畜産物の高付加価値化促進事業奨励金交付要綱

横浜市農畜産物の高付加価値化促進事業補助金交付要綱、横浜市特別栽培農産物認証制度実施要綱

横浜市特別栽培農産物認証制度実施要領、横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱

横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領

国：食料産業・6次産業化交付金交付要綱、県：神奈川県食料産業・6次産業化補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過去の実績

課長	係長	農業振興担当
綿貫 理	田並 静	奥津 啓介

本資料は、公正・適正に作成しました。

（環境創造局）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 農業振興課]

事業名		
8 款	4 項	3 目
農業の担い手支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
13	3

令和元年度 事業評価書番 号	8-4-3 2
令和元年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和2年度	83,050		5,400	0	70,001		7,649
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	86,440		10,000	0	70,001		6,439
増△減	△ 3,390	0	△ 4,600	0	0	0	1,210

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		77,811	81,637	80,981
算 市債+一般財源		7,728	6,754	6,138
決 事業費		34,036	30,261	35,192
算 市債+一般財源		2,819	3,386	8,542

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		83,050	83,050
算 市債+一般財源		7,649	7,649

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

- (1) 積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手を育成・支援します。特に、都市農業の中心的な担い手である認定農業者への支援内容を拡充し、新たな農業経営に向けた取組を支援します。
- (2) 農業経営に要する低利で短期の運転資金の預託、農業経営の近代化・合理化に必要な中期資金の融資に伴う利子補給、農業経営基盤強化促進法に基づく融資に対する利子助成を行い、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援します。

2 2年度実施内容

(1) 農業の担い手の育成・支援

① 横浜型担い手の認定・支援

ア. 認定農業者 イ. よこはま・ゆめ・ファーマー ウ. 環境保全型農業推進者 エ. トップ経営体 (県MBA研修修了者)

② 農業技術・経営力の向上

ア. 担い手育成支援 (研修奨励) イ. 栽培調査展示 ウ. 園芸技術指導

(2) 農業経営の安定対策

① 農業金融制度等の充実

ア. 農業経営資金融資預託 イ. 農業振興資金利子補給 ウ. 基盤強化資金利子助成

② 野菜生産価格安定対策

【 実績及び今後見込み 】

(1) 農業の担い手の育成・支援

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
①-ア 認定農業者							
a 新規認定数	19人	17人	5人	10人	5人		5人
b 再認定数	66人	48人	14人	52人	46人		80人
c 総認定数	270人	278人	275人	280人	285人		285人
d 経営改善支援	7件	7件	7件	7件	10件	5件	10件
e 経営診断	5件	4件	4件	4件	4件		4件
①-イ よこはま・ゆめ・ファーマー							
a 総認定数	113人	117人	123人	128人	130人		135人
b 支援	2件	2件	2件	2件	2件		2件
①-ウ 環境保全型農業推進者							
ア 総認定数	257人	247人	240人	240人	240人		240人
①-エ 経営体育成支援							
ア 支援	-	0件	0件	0件	-		-
①-オ トップ経営体							
ア 支援	-	-	-	0件	1件		1件
② 農業技術・経営力の向上							
ア 担い手育成研修支援	4件	1件	3件	3件	3件		3件
イ 栽培調査展示	12件	13件	13件	13件	13件		13件
ウ 園芸技術指導	680回	809回	700回	700回	700回		700回

(2) 農業経営の安定対策

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
① 農業制度資金							
ア 農業経営資金融資預託	9件	8件	6件	19件	19件		19件
イ 農業振興資金利子補給	12件	10件	7件	10件	10件		10件
ウ 基盤強化資金利子助成	10件	7件	5件	7件	7件		5件
② 野菜生産価格安定対策							
ア 国庫事業	1,011t	0t	223t	1,500t	1,500t		1,500t
イ 県単事業	169t	171t	169t	200t	0t		0t

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 農業の担い手の育成・支援	11,467	14,382	△ 2,915	事業内容の見直しによる削減
(2) 農業経営の安定対策	71,224	71,669	△ 445	実績値に合わせた削減
事務費	359	389	△ 30	事務費削減
合計	83,050	86,440	△ 3,390	

【 事業スケジュール 】

(1) 農業の担い手の育成・支援

① 認定・支援

ア 認定農業者：認定（通年）、経営改善：申請（～10月末）補助金交付（～3月末）

イ よこはま・ゆめ・ファーマー：認定（7月）、支援（通年）

ウ 環境保全型農業推進者：認定（通年）、支援（通年）

② 農業技術・経営力の向上：技術指導・栽培展示（通年）

(2) 農業経営の安定対策

① 農業制度資金：預託募集（1月～）、審査（3月）

② 野菜生産価格安定対策：補助申請受付（随時）

【 事業開始年度 】

平成31年度（平成30年度の2事業を見直し）

見直した事業は以下のとおり

「農業振興事業」「付加価値の高い農畜産物の生産振興事業」

【 根拠法令 】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市経営改善支援事業補助金交付要綱

横浜市担い手育成支援事業実施要綱

国：環境保全型農業直接支援対策実施要綱、環境保全型農業直接支援対策実施要領、県：神奈川県環境保全型農業直接

支援対策事業費補助金交付要綱、横浜市環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱

国：経営体育成支援事業実施要綱、県：経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市経営体育成支援事業補助金交付要綱

県：トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12～16条、よこはま・ゆめ・ファーマー補助金交付要綱

よこはま・ゆめ・ファーマー支援事業実施要綱、横浜市環境保全型農業推進者

横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱／横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領

横浜市園芸団体育成事業補助金交付要綱、

横浜市農業経営資金融資実施要綱（S49）、農業経営改善関係資金基本要綱（H14）

農業近代化資金融通法（S36）、かながわ都市農業推進資金融通措置要綱（H19）

よこはま都市農業振興資金利子補給金交付要綱（H11）、農業経営基盤強化促進法（S55）

農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン（H17）、横浜市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱（H7）

野菜生産出荷安定法（S41）、国：地域農業生産総合振興対策実施要綱、県：神奈川県農業振興関係事業等補助金交付要綱

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領（S51農林事務次官通達）

神奈川県園芸特産総合対策事業実施要綱（H7）、横浜市野菜生産価格安定対策事業補助金交付要綱（S52）

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	農業振興担当
	綿貫 理	田並 静	川本 香梨

(環境創造 局 -)